

令和3年11月1日発行 No.71

 **市議会だより**

おが



●脇一小「全校ウォークラリー」

10月6日、脇本城跡などに設置された「地域に関連した問題」を解きながら各班ゴールを目指しました。脇本海岸のクリーンアップにも取り組みました。

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。

 マチイロ



目次

8月臨時会・9月定例会から	……	P 2～P 3
議案質疑	……	P 3
決算特別委員会（公営企業会計）	……	P 4
決算特別委員会（一般会計・各特別会計）	…	P 5
農家への支援を求める決議書提出	……	P 5
一般質問	……	P 6～P 9
予算特別委員会・陳情	……	P 10
常任委員会の動き・意見書等	……	P 11
討論・表決状況・編集後記等	……	P 12

◆9月定例会審議日程◆

9月1日	本会議（議案上程）	公営企業会計決算	（表決）
3日	本会議（一般質問）		
6日	本会議（一般質問）		
7日	本会議（一般質問）		
8日	本会議（議案質疑）		
10日	予算特別委員会		
14日	決算特別委員会		
15日	常任委員会・分科会		
22日	常任委員会・分科会		
	予算特別委員会		
	議会運営委員会		
	本会議		
	一般・特別会計決算本会議		
	（表決）		

8月臨時会
9月定例会

8月臨時会は8月4日に招集され、各公営企業会計決算案（みなと市民病院事業会計・企業局事業会計）を継続審査としたほか、一般会計補正予算案など3議案を可決しました。

9月定例会は9月1日に招集され、22日までの22日間の会期で開かれました。初日には、8月臨時会で継続審査としていた各公営企業会計決算案を全会一致で認定しました。また、令和2年度一般会計および各特別会計の両決算案など12議案が市長から提案され、全ての議案を可決・認定としました。また、最終日に提案された人権擁護委員推薦案2件、議案案2件を異議なし・可決とし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

可決した主な議案

8月臨時会

〈条例〉

- 個人情報保護条例および行政手続における個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

●手数料条例の一部改正

〈補正予算〉

- 一般会計予算（第4号）

《主な内容》新型コロナウイルスワクチン接種事業費として、集団接種の緊急拡大や接種期間の延長に伴い医師および看護師の集団接種従事謝金、ワクチン接種予約受付業務に係る委託料などの経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ7千870万円を追加するものです。

9月定例会

〈決算認定〉

- 令和2年度男鹿みなと市民病院事業会計決算
- 令和2年度上水道、ガス、下水道、農業集落排水および漁業集落排水事業会計決算

アフターコロナ見据えた効果的な対策を！
— 経済支援を盛り込んだ一般会計補正予算
総額5億3,390万円を可決 —

●水道料金および下水道使用料に係る督促手数料の誤徴収について

督促手数料を加算する基準日設定に誤りがあり、本年7月請求分までの6年4か月にわたり、延べ7千476件、65万3千360円を誤徴収していた事案について、誠に遺憾であり、この後の委員会など機会を捉えて審議し当局の対応を正していくとともに、相次ぐ不適切な事務処理に対し再発防止や信頼回復に努めるよう強く求めました。

●新型コロナウイルスワクチンの接種状況について

8月30日現在の本市接種率は1回目が74・5%、2回目が67・6%と推移しており、10月末までに全市民の約90%への接種を終えたいとしています。妊婦とその配偶者等の

しました。

●伊徳の船越地区への出店に伴う市の関連事業の進捗状況について

いづく店舗内に開設する市民サービス窓口は来年4月の開店と同時に業務を行えるよう協議しています。また隣接地に整備する児童福祉施設は約7千㎡の用地取得に向け最

優先接種や新たに平日夜に接種日を設けるなど接種率向上に向けた対応に努めています。

●コロナ禍により影響を受けている観光業などへの支援策の実施状況について

今年度はこれまで、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域支えあい商品券補助事業や緊急宿泊支援事業など15事業・総事業費約4億400万円にもおよび支援策を実施しています。

収束が見通せない状況下、本市産業の下支えやアフターコロナを見据えた観光需要の喚起など、効果的な経済支援について活発な議論が展開されました。また国から追加の臨時交付金として約2千900万円が交付されたことから、観光・飲食関連事業者緊急支

終調整を行っています。令和6年度の開園に向け公募型プロポーザル方式により基本設計業者を募集し、10月には業務委託契約を締結する予定です。また統合対象保育園では遠距離通園の負担軽減を図るため、送迎バスの運行や小規模保育事業所の開設について前向きに検討を進めています。

実行していくべきでは。

●各計画等もコロナ禍、アフターコロナを見据えた検討をしていくことは避けて通れない。スピードも問われるため、状況等の把握に努めながら進めていく。

男鹿市立学校設置条例の一部改正について

●男鹿北中学校、男鹿南中学校の統合における理由や要因は。

●今後、男鹿北中学校で複式学級が発生することが見込まれたことから、計画に基づき説明会、保護者へのアンケートを行ったところ、統合に合意をするという回答が約80%あった。統合計画の柱である複式学級の解消、子どもが学校で切磋琢磨し、またク

ラス替えができるといった環境が望ましい事由から、計画を進めてきた。

●地域との整合性や関係者との合意は。

●男鹿北中学校統合準備委員会を立ち上げ、地域の代表者、PTA、学校関係者の委員16名に同意書をいただき、統合を進めていくということと地域との合意形成が得られたものと認識している。コミュニティ・スクール制度をより充実させ、子どもと地域が一体となった学校・地域づくりを推進していく。

●通学距離や時間の問題は。

●文部科学省の基準では、スクールバスでの通学時間が概ね1時間程度までとされており運行が可能な状況にある。

- 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度国保、診療所、介護、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 市立学校設置条例の一部改正

《主な内容》教育効果の向上を図るため、男鹿北中学校を男鹿南中学校へ統合するものです。

他2件

〈補正予算〉

- 一般会計予算（第5号）

《主な内容》船越地区に出店予定のいづく店舗内において、令和4年度から業務を開始するための市民サービスの窓口開設事業や、船越地区に保育所型認定こども園を建設するための用地取得費などのほか、アフターコロナを見据え、市民の観光スポットの更なる魅力アップに向けた取組や船川港の利活用促進を図るための将来ビジョンの策定など、本市の産業振興の次なる一手となる新規事業に要する経費等を措置したもので、歳入歳出それぞれ4億400万円を追加するものです。

- 上水道事業会計予算（第1号）



男鹿市過疎地域持続的発展計画について

●市政運営・まちづくりとして当面のコロナ対策、アフターコロナ対応等が計画に反映されているか。

●新型コロナ関連の言葉は一部分にしか載っていない。コロナ禍の中で何が一時的な変化で、何が継続する動きなのかを見極めるのは非常に難しい。計画は新たな取組として年1回必ず達成状況の評価

●コロナ収束後は行政の取組姿勢にも変化が求められる。アフターコロナに対する基本認識を示すことで、確実かつ正確を求めた計画を立て

●基本的には総合計画の基本構想、基本計画を変更することはない。各計画等もコロナ禍、アフターコロナを見据えて、市を取り巻く社会情勢が著しく変化するなど、計画内容を見直すことが望ましい場合には、議会との協議を経て、計画変更などを行うことは必要だと考えている。

公営企業会計

決算特別委員会

8月臨時会では、令和2年度病院事業会計および企業局会計決算案（上水道、ガス、下水道、農業および漁業集落排水）について審査するため、議会選出監査委員を除く議員17人で構成する決算特別委員会（委員長…中田敏彦議員、副委員長…佐々木克広議員）を設置・付託し、継続審査としました。

翌日開催された委員会では、審査の結果、いずれも全会一致で認定しました。決算の概要と質疑から主なものを取り上げ、その要旨をお知らせします。

【概要】

みなと病院事業会計

総収益25億6千966万8千587円、総費用25億2千540万5千409円、差引4千426万3千178円と2年連続の黒字決算となりました。これは当該年度からスタートした「男鹿みなと市民病院経営改善計画」に基づき、診療単

価の向上や地域包括ケア病床の病棟化、訪問看護事業等に取り組んだことにより入院収益等が増加したことなどによるものです。累積欠損金は16億1千246万2千900円と多額であるが、財政健全化法に基づく資金不足は4年ぶりに解消しています。

上水道事業会計

総収益5億7千448万706円、総費用5億8千436万709円と6年ぶりに赤字決算となりました。

総収益8億5千736万6千793円、総費用7億7千636万3千673円と黒字決算となりました。

農業集落排水事業会計

総収益1億732万9千775円、総費用8千228万6千380円と黒字決算になりました。

総収益9千966万5千713円、総費用8千827万8千801円と黒字決算になりました。

◎企業局会計

質疑

大潟村への水道水供給における協議状況は。

平成22年8月に大潟村から水道水供給依頼があり、準備会を経て、これまで協議会5回、幹事会20回を開催している。水源や供給水量など

質疑

3案の供給方法を検討した後、平成31年1月の協議会にて大潟村から、1日1千600mを若美浄水場から供給する新たな第4案が示され協議を進めてきた。

この案には若美浄水場の施設能力と水源水量では不足があるなど5つの課題が挙げられ、大潟村へ水道水を供給する場合は根本浄水場とのブレンド水の供給にならざるを得ないということになった。これは大潟村が求める滝の頭の水100%でないことから、この案の事業化は難しいとの判断に至っており、このような経緯から現在、協議会では結論を持ち越している。

質疑

供給した場合の経営改善効果や試算は。

大潟村のように新規大口需要家の確保は経営改善の効果極めて大きい、供給方法等が確定していない状況

質疑

一度も市で管理運営せずに指定管理されている施設は、何を基準に指定管理料が決められているのか。

新施設は予算編成の過程で管理に要する経費を積算し、利用料金を差引いた金額を精査のうえ指定管理料を算定している。今年度から指定管理制度のモニタリング基準を定め、更に精度の高いものにしていく。

質疑

昭和60年以降、35年間料金改定をしていないこともあり、給水原価が販売価格を上回る原価割れの状況にある。今後、人口減少の加速により有収水量が更に落ち込むことが予想され、令和2年に損益が赤字、令和15年には資金ショートの可能性が見込まれる。料金改定は経営努力の末の最後の手段と心得ているが、いずれかの時期には資金の枯渇が考えられるため、料金改定等の対応時期を見誤らないよう健全経営に努めていく。

質疑

下水道事業を推進した国にも一定の責任があると考えるがいか。

国や県の方針に沿い下水道事業を推進してきた結果ではあるが、大儀は環境保全と八郎湖の環境対策である。コンサル含め、方策や知恵を出し合い取り組んでいく。

質疑

米農家は営農マインドの低下が懸念されるため、運転資金など国や県の動向にも注視し支えていく。また梨農家は収穫・出荷後に要望を聞き支援や対策を検討する。

米農家は営農マインドの低下が懸念されるため、運転資金など国や県の動向にも注視し支えていく。また梨農家は収穫・出荷後に要望を聞き支援や対策を検討する。

◎国保特別会計

質疑

市民が長生きし、市の為に尽くしてもらえないようなふるさとづくりを目指す環境はいかに。

人の幸せは健康であり、健康あつての幸せである。幸せであるからこそ人や地域のために頑張る、その地域で一生を終えたいとの気持ちになる。健康率など健康づくりは地域づくりの一環であるという気持ちで推進していく。

質疑

国保財政調整基金の活用による税率の引下げは。

6月定例会にて今後の事業費納付金の状況や税収等も踏まえ、毎年財政状況を精査し3年後を目途に検討することでご理解いただいた。現状では財政事情等、変動要因も特段ないため、今すぐ税率改正は検討していない。

◎一般会計

質疑

成果・課題等の総括は。地域経済の活性化や売上げが減少した事業者への支援、子育て世帯への商品券支給、プレミアム付商品券による市内小売店等への支援、小中学校へのエアコン設置やタブレット導入など様々な事業に取り組んできた。スピード感を重視し全県に先駆け実施した宿泊助成は非常に好評であった。必ずしも全市民が満足するような支援を出来たわけではないが国から交付限度額が示され、時間的制約があった中で一定の成果を上げることができたと認識している。

宿泊・飲食業等への支援について本市産業の実情をどう分析しているか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

可決した主な議案

●一般会計予算(第6号)

《主な内容》新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（事業者支援分）として、感染拡大により特に大きな影響を受けている観光・飲食業およびその関連事業者の事業継続を推進するための支援金の交付をはじめ、市内宿泊事業者を下支えするための緊急宿泊支援事業、観光施設や土産物販売店等への誘客と販売促進を狙いとしたプレミアムバスポート事業の実施に要する経費等を措置したもので、歳入歳出それぞれ5千120万円を追加するものです。

《その他》

●過疎地域持続的発展計画

《主な内容》過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、過疎地域持続的発展計画を定めるものです。

●人権擁護委員の推薦

大高 廣昭（男鹿中）
渡部 恵子（船越）

《議員提出議案》

●意見書1件

米価の大幅低下、梨の気象災害被災農家への支援を求める決議

菅原市長に「米価の大幅低下、梨の気象災害被災農家への支援を求める決議書」を提出（9月22日本会議閉会後）



《主な内容》米価は秋田県産あきたこまち一俵2千円の大幅下落。特産物の梨は4月の降霜により、収穫販売額が5〜6割減となる見込み。基幹産業である地域農業の主力作物の減収は、地域経済への影響と今後の生産農家の経営維持生活に厳しい状況をもたらしている。特に水稲経営面積の大きな農家、複合経営に積極的に取り組んできた農家が減収影響大という極めて深刻な実情である。この現状に鑑み、男鹿市議会は3項目の対策を速やかに対応するよう、市当局に強く求める。①迅速な経営支援資金の創設②共済金の速やかな対応等関係機関への要請による救済③気象災害に強い農業生産方策の構築と普及徹底

一般会計
各特別会計

決算特別委員会

◎一般会計

質疑

成果・課題等の総括は。地域経済の活性化や売上げが減少した事業者への支援、子育て世帯への商品券支給、プレミアム付商品券による市内小売店等への支援、小中学校へのエアコン設置やタブレット導入など様々な事業に取り組んできた。スピード感を重視し全県に先駆け実施した宿泊助成は非常に好評であった。必ずしも全市民が満足するような支援を出来たわけではないが国から交付限度額が示され、時間的制約があった中で一定の成果を上げることができたと認識している。

宿泊・飲食業等への支援について本市産業の実情をどう分析しているか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。

平成30年から段階的に行政評価について本格的な外部評価の早期実施はいつか。



進藤 優子 議員

公共施設の樹木の適正な維持管理について

質 治道、公園、公共施設に植栽されてから長い年月が経つ樹木の維持管理はどのようにしているのか。市民生活の安全・安心のためにも樹木の維持管理計画策定が必要と考えるが。

答 街路樹は剪定作業を年1回、大規模公園は定期的に剪定作業や薬剤散布を実施している。小規模公園は維持管理を依頼する町内会やシルバー人材センターからの通報で適宜適切に対応している。老木化や大木化、腐朽による倒木の危険性の高まりなど、市民生活への支障も懸念されるため、個別施設計画の自主点検マニュアル等に、樹木に関する項目を新たに設け適切な維持管理に努めていく。

高齢者の見守りについて

質 コロナ禍が長期化し高齢者の見守り支援も難しい中で、人的見守りとともに、最新のIoTを活用した、電球の点灯情報で見

守り支援できる「見守り電球」の導入を検討すべきでは。

答 IoTを活用した「見守り電球」は通知を受けた際に、迅速かつ確実に対応できる体制づくりや、利用者の費用負担等の課題もあり、需要があるかどうかを含め慎重にならざるを得ない。引き続き、他市町村での導入・普及状況等を注視していく。

3歳児健診における視力検査について

質 3歳児健診は、視力の発達の遅れ（弱視）や眼疾患を早期に発見して治療につなげるための重要な機会になる。国は眼鏡をかけても視力が出ない弱視予防のため屈折検査機器購入への助成制度を創設する考えである。市でも3歳児健診に屈折検査機器を導入して子どもたちの未来を守る取組を

答 屈折検査機器の導入については、屈折異常の判断には極めて高い専門性が求められることから、3歳児健診において確実に、スムーズに検査を行うことができるか、また、検査結果に相応の責任を持てるかという観点から国の方針や他の市町村の動向を見ながら検討していく。

●【その他の質問】色覚特性を持つ子どもへの配慮について



佐々木克広 議員

【SDGs11・まちづくり】公共施設のバリアフリー化について

質 新事業における公共施設の車椅子利用者等、歩行に障害を抱えている人の動線確保やトイレの洋式化等、バリアフリー化ガイドライン作成について伺う。

答 現行の県条例を適用すると共に、今年度改訂予定の公共施設等総合管理計画に盛り込む。

質 新型コロナウイルス用ワクチン接種会場や災害時避難場所等、既存施設のバリアフリー化工事予定について伺う。

答 大規模改修等の機会を捉え、計画的に実施する。

【子育て環境】新築公共施設の利用計画と整備方針について

質 伊徳所有地内に建設予定の新児童福祉施設（保育所型認定こども園）を活用した、複合利用計画および各補助利用（B&G子ども第三の居場所等）の検討内容と方向性について伺う。



米谷 勝 議員

デジタル化による学校の在り方について

質 GIGAスクール構想によるデジタル端末を有効的に活用できる新たな学校環境創造の対策について。

答 本市では、全小・中学校の全児童・生徒に対し、タブレット端末の整備を完了した。今後、各教室への電子黒板の配置やタブレット端末に対応した新規格の教室用機の導入等を進めながら、児童生徒の学習環境を整える。ICT環境の整備により、文部科学省では「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」を検討しているところである。こうした国の動きも注視しながら、デジタル化の進展に対応した学校施設の充実・強化に向け、鋭意取り組んでいる。

特定検診やがん検診の受診率向上対策について

質 特定検診やがん検診の予約をインターネットで簡単にでき



船木 正博 議員

男鹿海洋高校との連携について

質 男鹿市として男鹿海洋高校の現状と存在をどう捉えているか。

答 近年の入学人数は三学科とも定員を下回っているが、同校は、男鹿の歴史や文化、自然を題材とした郷土学習「男鹿学」の実施をはじめ、特色ある学習を行っている。本市の発展を考える時、男鹿海洋高等学校はなくてはならない唯一無二の存在であると認識している。

質 進学率を高めるための対策、市内中学校への指導助言等は。教師間交流・生徒間交流を積み重ねることにより、地元高校に対する理解が更に進むよう、教育委員会として各中学校に働きかけていく。

質 現在、連携して取り組んでいる事業とは何か。

答 生徒が実習で製造したサバ缶詰等をふるさと納税の返礼品やイベントで販売したり、中学校の給食に提供する「天然真鯛の

るシステムを県総合保健事業団が導入するとのことだが、本市の参加について。

答 手軽に予約できる利点があり、受診勧奨にも有効であることから、参加したいと考えている。

公共施設の老朽化対策について

質 減価償却費の計算に関するデータが記載された固定資産台帳の活用が不可欠ではないか。

答 公共施設等総合管理計画の個別計画を立てるにあたり、固定資産台帳を整備し、台帳を基に計画を立てていることから、考え方についても反映されていると考える。

質 橋梁など道路施設の点検状況について。

答 市で管理している205橋を対象に、5年間で一巡するよう年間30から50橋程度を点検している。昨年度までの点検結果では、15橋が機能に支障が生じる可能性があり早期に処置を講ずべき状態であると判定されている。また、道路舗装については市道57路線約12.2kmを対象に、路面のひび割れ、わだち割れ、平坦性等の路面性状調査を実施している。これらの点検結果により、修繕が必要な橋梁や道路舗装については、国の補助事業を活用しながら修繕工事を実施している。

しよつづる空揚げ」の加工や、郷土芸能部によるナマハゲ太鼓の演奏など、多くの事業へ協力いただいている。こうした市と高校との連携を更に進化させた形で、ドリムリンク社との産学官連携プロジェクトを今年度から立ち上げている。

質 今後、連携事業、効果ある支援等、何か考えていることは。

答 洋上風力発電事業に貢献できる優秀な人材の育成と地元雇用の確保など、同校と連携すべき取組をしつかりと位置付けて、産業や教育など様々な分野で市と連携した取組を推進することが、同校への支援につながるものと考えている。

伊徳進出にともなって

質 この地区の小・中学校の学校統合の考え方、将来展望は。

答 船越小学校は、令和7年4月に弘戸小学校と統合し、令和12年度以降には、脇本第一小学校および美里小学校との統合が見込まれる。男鹿東中学校は、令和5年4月に潟西中学校と統合し、その後、令和10年度を目途に男鹿南中学校と統合し、本市唯一の中学校として、1学年4学級規模の学校を想定しているものである。

【その他の質問】

●金川近隣公園グラウンドについて



安田健次郎 議員

農業問題について

質 農業情勢は非常に厳しい。特に米価は下落が続く今年は一俵あたり2千円の引下げ予想である。今後の農業振興策をどう考えているのか。

答 本市の最大課題である人口減少問題の進行を食い止めるためにも農業対策が鍵だと考えている。米価の下落対策について、経営の安定を図るための制度が速やかに発動されるよう国や関係機関に働きかけていく。また本市の農業生産額の3分の2を占める米価の大幅な下落は地域経済全体にも影響を与えることから、今後の情勢を注意深く見守っていく。

質 春先の霜や雹などで梨に大変な被害がでており、緊急に支援策を検討すべきである。農業被害対策として共済制度もあり、各地で掛け金への支援が進んでいるが、市の考えは。

答 共済掛金については、農家が経営形態に適した保険制度を選択し任意に加入していることから

ら市の支援は難しいと考えている。
学校給食について

質 有機学校給食や地元産活用等の取組が必要ではないか。また、食材に農業のグリホサート成分が含まれていることが指摘されているが、市では食材の確認を行っているか。

答 有機農産物使用について、価格や数量の問題があり現時点では困難である。地元産活用については可能な限り進めていきたい。グリホサート成分の確認は行っていない。

保育所統合について

質 統合ありきの進め方や整合性はどうなのか。保護者や地域関係者などに充分理解されているのか。特に遠距離通園問題はどうか。また、旧野石小学校の活用や乳幼児保育はどうするのか。

答 「統合については理解する」との意見であった。また4園の保護者を対象に実施したアンケートでも「理解する」との回答が80・4%であった。遠距離通園となる児童、保護者の負担軽減策としては送迎バスの運行を考えている。旧野石小学校の活用は考えていない。乳幼児保育については小規模保育事業所の設置を検討している。



佐藤巳次郎 議員

コロナ禍の影響による事業者、低所得者へ支援を！

質 コロナ禍による影響は、業種間を問わず、中小企業、個人事業者等に事業継続の支援金を支給し、事業の継続が出来るようにすることが求められている。

答 国や県も支援策を検討しており、市としても基金を活用した低所得者支援給付金等を行う必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

質 市としては地方創生臨時交付金を活用し、観光プレミアムパスポート約1万枚の販売による周遊観光の促進や、緊急宿泊支援事業の実施による約3億2千万円の観光需要の取り込み、プレミアム付商品券4万セットの販売による消費の喚起を図ってきている。市独自に低所得者を支援するため給付金については考えていないが、今後の経済情勢を注意深く見守っていきたい。

海洋水産大学（仮称）の男鹿市への誘致について

質 本市には男鹿海洋高校があり、水産資源の拡大や水産物の製造・加工等、積極的に実践されており、さらには県の水産振興センターや港湾事務所もあります。日本海側に唯一の海洋水産大学の誘致に取り組み、日本の水産業の発展のため、学術的基礎を学べる大学の設置に向けて取り組む必要があると考える。

質 市は議会・関係団体と共に実現へ向け、国・県に働きかけ、本市が将来の海洋水産の拠点づくりに寄与するためにも、大学誘致に積極的に取り組むべきと考えるが、海洋水産大学の誘致に対する市長の思いを伺う。

答 本市の水産業は重要な地場産業であり、魚介類の水揚げが全県の半分を占めるなど、水産業の振興を図ることは秋田県全体の発展にとつても重要と考える。海洋水産大学の誘致については、それが実現すれば地元で高度で多様な教育環境が整い、将来を担う有為な人材育成を通じて地域産業の維持・発展につながると期待される。しかし、少子化により大学進学者が減少し定員割れを起しているほか、国公立・私立を問わず財政状況も厳しく、何よりも巨額の地元負担に伴い、県の理解や協力も得られず、本市に大学を誘致することは現実的でないと考えている。



佐藤 誠 議員

農地等の土地利用について

質 本市の平地はほとんどが農業振興地域になっている。水も引けない田んぼに太い雑木が生えているのに後継者もなく、農地転用もできず、遠く離れた子どもが場所もわからず、固定資産税を納めている場合もある。もっと土地の利活用が出来るように、市の農業振興地域の線引きを見直す考えはないか。また、固定資産税の評価基準について自治体の裁量の範囲があるのか伺う。

答 農用地区からの除外にあつては、必要性・代替性・規模の妥当性、農地の集団化や利用に支障を及ぼす恐れがないか等の要件をクリアする必要がある。単に遊休化されている状況では除外出来ない。また、固定資産税は国が定めた「固定資産評価基準」に基づき他市町村でも統一に行われていると考えている。

デジタル庁への対応準備について



伊藤 宗就 議員

これからの学校行政について

質 小・中学校の統廃合について議論が進んでいるが、地域から学校が無くなることや人口移動がもたらす地域活力の低下、児童生徒への精神的負担、それに伴ういじめ問題等、多くのデメリットを考えたうえでさらに慎重に議論を進める必要があるのではないか。

答 児童生徒が適正規模の集団の中で多様な考えに触れ、自らの未来を主体的に切り拓いていくよう「男鹿市立小・中学校再編整備計画」に沿って統合を進め、望ましい教育環境を整えていく。

また、いじめ問題については各学校で毎日指導のうえ、早期発見・即時対応で指導・支援を進めており、統合後も細心の注意を払って一人一人への支援を進めていく。人口移動・減少対策については全庁的に取組を進めており、教育委員会ではより魅力ある学校づくりが定住につながるのではないかと捉えている。今後、例えば小・中学校連携教育の充実など、新た

質 デジタル行政の推進化をどのように進めていくのか。また情報通信技術を利用した市民通報システムなどは考えているか。さらに、町内会等への個人情報取り扱いについて伺う。

答 現在、国や県のデジタル関係部署に職員を出向させている。今後、専門部署や専門職員の配置を検討し、様々な手続きをオンラインで完結するよう検討していきたい。デジタル技術が先行しているが、行政経験豊かな人材も必要であり、通報システム等の議論は進んでいない。敬老会用の名簿については、審査会で検討したが、ある程度規制が必要と考えている。

鵜ノ崎海岸の可能性について

質 安全で自然の楽しさを提供してくれる鵜ノ崎には多くの人が集まってくる。路上駐車やゴミの問題もあるが、駐車場付きのきちんとしたキャンプ場にできないか。県道より北側には市有地もあり、アスレチックや沢を利用した避難路もできるのではないか。

答 現状を踏まえ、正式なキャンプ場として県との協議を進め整備する可能性を探っていきたい。また、地域の受入れや管理運営により地域活性化につながるという機運を高めていくことが重要である。避難路については水産振興センターと既存避難路を活用したい。

質 タブレットの活用状況は。な教育システムの構築について具体的な検討を進めていく。

答 タブレットを利用した授業で子供たちは楽しく学習している。引き続き教員研修を通して教材の作成等、研修を進めていく。新型コロナウイルスによる休校措置時の活用については、国・県で作成した学習支援ソフトの活用とともに市独自の学習支援を鋭意検討する。

質 老朽化の著しい学校プールについて、利用者からケガの報告が寄せられている。人員・予算負担の軽減、さらには緊急時に自分の命を守ることにつながる等子供時代から泳力を養う水泳授業の重要性も踏まえ、公共プールの共同利用や専門職への委託を考えるべきではないか。

答 小学校のプールは全学校で設備の老朽化が進んでおり、利用に支障が生じないよう修繕を行っている。今後、さらに多くの費用が必要となればスクールバスを活用し、B&Gプール等の利用を検討していく。さらには今後、退職した元体育教員や水泳の指導資格を有する外部人材の活用についても検討する。

【その他の質問】

●介護予防事業について
●さらに踏み込んだ移住定住策について

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会で付託された一般会計、上水道事業会計の令和3年度補正予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

児童福祉施設整備事業の用地取得について

質疑 保育所型認定子ども園の機能とは。

答 保育が必要な子ども以外の子どもも受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすものである。

質疑 今後の入園予定児童数の推移から、どの程度の施設規模となるのか。

答 第2期子ども・子育て支援事業計画や男鹿市児童福祉施設総合管理計画等の幼児施設対象者数の推計値を参照し、利用定員数を250名と定めている。

質疑 取得する7千㎡の用地面積との整合性は。

答 児童福祉施設最低基準等に基づき、乳児室、ほふく室、2〜5歳児までの部屋など必要基準面積に利用定員2

質疑 計画を少しずつ提案するような手法を控えてもらうべきと考えるが。

答 予算は単年度主義でもあり、段階を踏みながら説明および実施していく考えである。基本方針はぶれずに様々な意見も拝聴しながら推進していきたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について

質疑 観光・飲食業だけでなく、コロナ禍で困っている一般市民への支援策は検討できなかったか。

答 本臨時交付金は新型コロナウイルスの影響を受ける事業者に限定した支援として交付されたものである。また、これまで様々な実施してきた市民への支援については、決して十分とは言えないが、限りある財源の中、新型コロナウイルスの影響を受け一番困っている方々に手当てしていくことが大事だと考えている。

魅力ある寒風山ビジョン作成事業について

質疑 外部委託より市内にて自前で作成すべきでないか。

答 新しい観光の魅力を提

案していくうえで将来ビジョンの策定に造詣の深い事業者に参画いただき、他地域での先進事例等アドバイスを取りまわるとも必要と考えている。外部の専門知識と職員の男鹿への思いを併せて、官民一体で課題について知恵を出し合うことが職員のスキルアップにも繋がるものと認識している。

船川港港湾ビジョン策定事業について

質疑 スピード感が必要と考えるがビジョン完成時期は妥当であるか。

答 有識者等とも検討を重ね、できる限り早くビジョンを示したいと考えており最短で完成させるものだとして認識している。港湾計画の改訂は一義的には港湾管理者である県が行うものであるが、このビジョンを基に港湾計画の改訂を働き掛けるとともに、改訂作業を短縮させる効果も期待できると認識している。



委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。

質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

男鹿市過疎地域持続的発展計画について

質疑 過疎対策における若年層をターゲットにした施策は。

答 若年層の動向については進学、就職、結婚のタイミングでの転出が多く見られ、主な要因は経済環境であり、魅力的な就業機会の不足をはじめ雇用環境にあると分析している。若者をターゲットにした定住施策として今年度から新婚世帯の引越し費用等の支援を実施している。今後は就職を機とした転出抑制および転入促進策として市独自の奨学金返還助成制度創設等にも取り組んでいきたい。

質疑 市内において人口減少幅の大きい地域と緩やかな地域がある。市が持続的に発展

教育厚生

船越地区への児童福祉施設整備事業について

質疑 旧JC跡地の㈱伊徳所有地に建設するに至った経緯は。

答 昨年度、児童福祉施設総合管理計画を改訂し、市有地・民有地を含め検討してきた結果、面積要件を満たし、道路等インフラも整っており利便性が高いことから適地とした。

質疑 統合対象である五里合、若美北部方面からは遠距離通園を強いことになるが。

答 説明会等での要望を踏まえ、0〜2歳児の小規模保育事業所の設置や、3〜5歳児は送迎バスステーションを設け園バスにて送迎するなど、児童および保護者の負担軽減を図れるよう支援策を検討している。

地域敬老会助成事業について

質疑 今年度からの新たな取組であるが実施状況は。

答 支所・出張所でも実施方法の相談を受けており、実施主体である町内会等の意見を伺いながら助言等している。実施期間を12月までとしており、コロナ禍ではあるが地域全体で高齢者を見守り支え合う地域づくりを推進するため、高齢者が参加しやすいよう最大限支援していきたい。

産業建設

質疑 水道料金および下水道使用料に係る督促手数料の誤徴収について

答 再発防止策は。料金システムの管理方

陳情

● 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

● コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出依頼

● 人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請することを求める陳情

● 沖縄防衛局による沖縄本島南部の沖縄戦戦没者の遺骨が混じった土砂の採取計画を止めることを国に要請して求める意見書の提出要請に関する陳情

● 超高齢社会にチャレンジするシルバー人材センターの決意と支援の要望



● 8月4日、シルバー人材センターが要望書を提出



● 9月3日、男鹿市商工会が陳情書を提出

意見書

● コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

1件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

議会報告会中止のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し実施を見合わせながら開催時期を検討してきましたが、感染拡大予防のため、やむを得ず中止することとしました。市民の皆さまの健康と安全を最優先に考えての判断ですので、ご理解くださいますようお願いいたします。

議案第70号に対する反対討論
安田健次郎 議員

本補正予算議案中、船越地区に建設予定の新児童福祉施設土地購入費7千560万円について異議があり、4保育園統合については理解し兼ねる。①市では少人数化による子どもの保育環境を改善し大人数による保育環境が望ましいというが、少人数保育が不利だということにはあたらな。②4保育園中の通園距離に格差があり不公平感がある。市はバスでの通園方法も検討しているが、小学生以下の子どもには負担が大きく、健康上のリスクや保護者の負担も懸念される。③五里合・若美北部地区は公共的建物が無くなることにより、人口減少や過疎化の要因となり地域の在

り方が心配される。せめて保育園は残すべきとの声もあり一極集中という地域づくりの弊害も懸念される。

一部の保護者が合意していないアンケート結果や五里合保育園もまだ使用でき、さらには、乳幼児保育の方向性も具体化していない。以上、異議を申し上げたが、他の補正予算については賛同し否定するものではないことを申し上げ反対討論とする。

議案第40号の提案理由

三浦 利通 議員

米価の大幅低下、梨の気象災害被災農家への支援を求める決議案の提案理由や背景を述べる。今年の米価は主食のあきたこまちをはじめとする県内産米で昨年対比1俵2千円値下がり、市内全体で概ね5億円の減収が予想されている。梨については当初大きな被害がないようにも見受けられたが、収穫販売額が5から6割減と、梨農家の実情が私共の耳にも入ってきている。このような状況を受け、産業建設委員会において現状や対策等の議論を経て、所管委員全員でもって決議案を提出するものである。

議案第70号 令和3年度男鹿市一般会計補正予算（第5号）について

表 決 状 況 (令和3年9月定例会)								(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長)											
	政 和 会							市民クラブ				明政会			日共産党		公明党	議決結果	
	三浦利通	笹川圭光	船橋金弘	伊藤宗就	中田謙三	佐々木克広	小松穂積	米谷勝	船木正博	畠山富勝	鈴木元章	吉田清孝	佐藤誠	古仲清尚	中田敏彦	佐藤巳次郎	安田健次郎		進藤優子
議 案 第 70 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可 決

※吉田清孝議長は採決に加わりません。

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

令和3年12月定例会日程（予定）

月	日	曜	会 議 名	主 な 内 容
11	30	火	本 会 議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	2	木		一般質問
	3	金		一般質問
	6	月		一般質問
	7	火		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
12	8	水	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	9	木	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	10	金		各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
	16	木	議会運営委員会	最終日の運営について
			本 会 議	各委員長報告（総務・教育厚生・産業建設・予算特別・決算特別）質疑、討論、表決

議員は公職選挙法により、選挙区内で答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの挨拶状を出すことはできません。皆さまのご理解をお願いいたします。市議会議員一同

編 集 後 記
▼実りの秋。世界では、新型コロナウイルスとの戦いにおいて、ワクチン接種率の高まりや治療薬の登場等により、明るい展望が見えてきました。日本では、新内閣が誕生し、新首相のリーダーシップに国民の期待が高まっています。また、真鍋淑郎さんのノーベル賞受賞ニュースに我々も元気づけられました。
▼男鹿市では、コロナ規制や地球温暖化、天候不順等による商工業、農水産業等、減収見込みの市民経済が厳しい状況です。また、少子化傾向の中、子供達が元気に活動し、楽しめる環境づくりは今後の重要課題です。▼「豊かさの変革の時代」と言われる中、高齢者や障がい者を含め、互いに助け合う心が大切です。私も自分出来ることから実践します。（佐々木克広）